

基本目標1	地域産品の付加価値の向上と多様な就業機会の拡大を進めます
-------	------------------------------

基本方針	多様な農畜産物の特色をいかして、新しい技術の導入による生産性の向上を図るとともに、6次産業化、地域産品の販売体制の強化、PRの展開等によりブランド化の強化と販路拡大を図ります。 また、企業への雇用拡大の推進や、産業の持続発展のために必要な人材の確保を図るとともに、起業支援を通じて新たなビジネスの創出と多様な働き場を確保します。
------	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2015年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
就業率(就業者/15歳以上人口)	%	59.8	—					65	

施策(1)	生産性の向上と地域ブランド力の強化
-------	-------------------

①地域産品の生産性の向上と販路拡大【継続】

考え方	地域産品の付加価値を向上させるため、6次産業化を推進し稼げる農業を創出します。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
6次産業化の事例数	件	延べ3	0					延べ6	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
高収益作物の普及・推進	4-4-(2)	産業振興課	【高収益作物栽培支援事業】 区画整理、暗渠排水、土地改良、防風施設等のハード整備を行い、高収入作物(キウイ)の生産に適した営農環境を整備するとともに、品質向上支援、高収入作物導入支援等のソフト事業の支援を受け、収量・品質の向上を図り、早期の営農定着を目指す。	11,020,000	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用したほ場管理 鳥獣害防止施設設置 導入作物の実証展示ほ場の設置・運営に対する支援 農業機械のリース 	第2候補地(矢野)の事業展開	A	継続	キウイ販売の大手メーカー(ゼスプリ)と連携し、三重県玉城産ブランドとして販売	
6次産業化の促進	4-4-(2)	産業振興課	【農産物の6次産業化推進及び地域商社設立支援事業】R2～R4年度 1. 玉城町農産品ブランド化推進事業 2. 農産品を活用した新商品開発事業 3. 農業従事者の確保・育成事業 4. 地域商社の設立事業	19,965,000	<ol style="list-style-type: none"> 市場調査・生産力の調査、顧客調査 新商品の開発パターン分析、4P分析の実施 既存施策の不足調査 地域商社の法人登記完了 	現在は、1/3年を計画通り進めている。	C	継続	R3. 地域商社事業の試行実施(国内販路開拓・新商品の試行開発)、新規就農に向けた施策・事業の展開	

②新規就農支援【継続】

考え方	玉城町の農業が抱える課題を解決するため、新規就農者への支援を行います。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
新規就農者	人	延べ4	0					延べ8	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
新規就農者への農地の紹介・情報提供	4-4-(1)	産業振興課	【新規就農者支援事業】 経営の不安定な就農初期段階の青年就農者に対して、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、青年就農者の増大を図ることを目的に、給付金を交付する。	1,919,714	青年就農給付金 3件 1,919,714円	農業経営を開始する場合、営農技術の習得をはじめ、農地や資金の確保といった課題が最初にかかる。	C	継続	就業・就農フェアへの参加。 農産物の6次産業化推進及び地域商社設立支援事業においても対策をとっていく。 玉城町版農地バンクの開始、補助金パンフの作成。	

施策(2) 多様な就業機会の充実

①起業支援の推進【継続】

考え方	新たなビジネスの創出や、多様な働き方を拡大するため、新規起業家への支援を行います。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
起業支援セミナー等からの新規起業家数	人	延べ4	6					延べ10	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
創業支援・事業継承セミナーの開催	4-5-(2) 4-5-(3)	産業振興課	【創業セミナー(特定創業支援事業)】 商工会が主催し、創業セミナーを開催(全6回)	9,483,000	セミナー参加者数109名(延べ人数)	コロナ禍の中でも創業セミナーの参加者は確保できているが、事業継承セミナーについては単独開催では参加者が少なく、開催できていない。 ※ 県単位での事業継承セミナーは数年に1回開催している。	B	発展	創業セミナーについては引き続き開催し、事業継承セミナーに関しても商工会と協議する。チャレンジショップの展開。	
国・県・金融機関の起業支援策の活用	4-5-(2) 4-5-(3)	産業振興課	【特定創業支援事業】 創業セミナーの際に金融機関、保証協会などから支援策の活用案内を実施。	9,483,000	支援策活用実績1件。	創業セミナー参加者は一定数いるが、実際に創業するまで数年の準備期間が必要であり、時間を要する。 資金計画に関するサポートも課題。	B	改善	創業セミナー参加者のアフターフォローが可能か商工会と協議する。	

②多様な働く場の確保【新規】

考え方	多様な働く場を確保し、企業への雇用拡大の推進とともに新規就業者の創出を行います。
-----	--

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2026年	
町の行う支援を利用した新規就業者	人	0	16					延べ60	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
女性、高齢者、障がい者の就業支援	4-5-(4)	総務政策課	【生涯現役促進事業】 厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」を活用し、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる環境を整備していく。	2,062,726	・意識啓発セミナー 75人 ・スキルアップ講習会 94人 ・パイロット事業 90人 ・シンポジウムの開催(ケーブルテレビで放映) ・相談窓口利用者 106人	総務政策課:令和2年度で国庫事業が終了するため、令和3年度以降の町単独運営に向けた財源確保や取り組みの充実が求められる。	B	継続	総務政策課:町単独事業として、シニア層に加え、女性や若者へも対象を広げ、就労の相談や能力向上に向けたプログラムを実施していく。 保健福祉課:R3年度から就労的支援活動コーディネーターを配置(委託)し、生活支援サポーターの養成・マッチング、高齢者の就労相談・福祉分野の人材育成を推進する。	

基本目標2 まちへの愛着を高め、定住人口・関係人口を増やします

基本方針	町内外の若者等が玉城町の歴史・文化を体験・学習する機会を充実し、玉城町に対する愛着を育むことにより、U・Iターンの促進、関係人口の拡大をします。 また、地域の歴史文化をいかしたまちづくりを進め、その魅力を広くPRすることにより、観光交流人口の拡大を図ります。
------	--

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018/2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
社会増減数(転入者数-転出者数)	人	-64	—					0(段階的に)	
玉城町に住み続けたいと思っている割合	%	66.0	—					70	
町の施策を利用した移住者	人	0	3					24	

施策(1) 転入人口・関係人口の拡大

①U・Iターンの促進【継続】

考え方	将来的なUターンを促進するため、まちの子どもたちの郷土愛を醸成します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
玉城町が好きだと答えた割合(中学生)	%	87.3	—					維持	
地域おこし協力隊の任期終了後の定住者数	人	—	0					2	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
地元学の普及(地元の歴史・文化に触れる機会づくり)		総務政策課	【地元学普及事業】 「地元学」は、自分たちが住む地域を足元から見つめ直して、地域おこしにつなげる取り組みで希望する自治区等で同プログラムを実践するもの。	0	希望する自治区等で地元学プログラムを実施する予定であったが、新型コロナの影響を考慮し中止とした。	コロナ禍の中で、安全に活動できる体制や環境の整備が必要。	D	継続	新型コロナがある程度落ち着いた段階で、「小学校区におけるコミュニティ形成事業」の進捗状況等も勘案しながら取り組む。	
小中学校での郷土学習の推進	1-3-(4)	教育委員会	【郷土教育、体験教育推進事業】 地域への理解を深める郷土教育や体験教育をおこなう。	0	・玉城中学校 職場体験授業に於いて村山龍平記念館の業務を学習 ・有田小学校 お別れ遠足で玄甲舎訪問、学習 ・下外城田小学校 社会見学で玄甲舎訪問、学習	学習プログラムの確立と解説者の養成が必要	B	継続	学習プログラムの確立と解説者の養成	
移住定住アドバイザーによる相談体制の充実		総務政策課	【地域活性化起業人配備事業】 地域活性化起業人制度を活用し、移住定住アドバイザーを配置し、相談体制の充実を図る。	0	地域活性化起業人の派遣可能な企業と交渉し、R3年度から配置できるよう調整を行った。	コロナ禍の中でどのように活動を展開していくかが課題。	B	継続	R3年度のできる限り早い段階で就任いただき、具体的な活動に入っていく。	
地域おこし協力隊・企業人、集落支援員の活用		総務政策課 産業振興課	【地域おこし協力隊・集落支援員の活用事業】 地域おこし協力隊による農業への従事、集落支援員による、協力隊のサポート。	2,396,686	地域おこし協力隊員は、将来の独立に向け、イチゴ栽培の技術習得。また、集落支援員を配置することで、協力隊員のサポートや農家・集落の状況を把握することができた。	新たな地域おこし協力隊員を配置する。	B	発展	集落支援員を通じて、農業全体に係る課題を解決していく。	
空き家の利活用の推進	4-1-(4)	建設課 (R2)	【住宅対策事業】 空家等対策推進協議会の開催、空家無料相談会の実施、特定空家の現地調査の実施。 木造住宅の耐震化の促進の実施。	3,874,789	協議会を年4回開催、空家無料相談会4組の相談、特定空家の現地調査を1件実施した。 木造住宅の耐震診断15件、耐震補強設計補助1件、耐震補強補助1件、空家除却補助7件。	社会的問題となる空家の増加に対する取組の推進、住まいの耐震化の推進	B	継続	令和3年に空き家調査を実施し空き家状況を更新した上で、空き家バンクを設置し利活用を促進する。 また、リフォーム補助金に加え、空き家に関連する補助制度等を創設し、空き家防止対策を拡充する。	

②関係人口の拡大【新規】

考え方	関係人口・交流人口の拡大を図るため、地域の魅力や資源を広くPRします。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
ふるさと応援寄付金額	千円	95,000	113,209					100,000	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
インターンシップ玉城町体験プログラムの実施		総務政策課	【玉城町体験プログラム事業】 希望する大学から大学生をインターンシップとして受け入れ、町の体験研修を行う。	0	包括連携協定を締結している皇学館大学から学生6名を受け入れ体験研修を行った。最終日には成果報告会も行った。	コロナ禍の中、研修内容が座学中心となっており、農業や保育など現場での実施に課題がある。	B	継続	研修を継続していく。また、複数の大学が交流できるようなプログラムを検討していく。	
ふるさと納税、クラウドファンディングの活用	5-2-(3)	産業振興課	【ふるさと納税推進事業】 生まれた故郷や応援したい自治体に寄付ができる制度	48,603,127	令和2年度ふるさと応援寄付金 5,644件 113,209,014円	寄附の最盛期(12月)に人気の返礼品(米、肉)が売り切れたため、寄附件数・金額の伸びが鈍化した。	A	発展	寄附金額の増加のため、引き続き魅力的な返礼品を追加していく。	
文化財の活用への参画プログラムの実施	1-5-(3)	教育委員会	【田丸城跡石垣修復事業】 【村山龍平記念館記念事業】 ・田丸城跡の国指定文化財に向け、石垣修復工事や埋蔵文化財展の実施など、田丸城跡について住民に啓発をおこなった。	18,711	・埋蔵文化財展実施 ・広報で周知 ・小学生への案内	コロナ禍の中、現地説明会が実施できず、現場での実施に課題がある。	B	継続	田丸城の国指定に向け、田丸城跡石垣修復工事の現地説明会だけでなく、それに合わせた展示会や、発掘調査体験など、住民が参画しやすいプログラムの開発を行っていく。	

施策(2) 地域資源を活用した地域魅力アップと観光交流の推進

①歴史的まちづくりの推進【継続】

考え方	町の歴史文化資源の有効活用を行うため、文化財を保存・整備・利活用します。
-----	--------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
指定・登録文化財の件数	件	19	19					21	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
文化財の指定・登録の推進	1-5-(3)	教育委員会	【文化財の整備活用事業】 ・指定・無指定にかかわらず、地域の文化遺産として必要なものを保存するため、調査をおこなう	23,600	JR田丸駅舎についての調査	・コロナ禍により十分な調査や所有者との調整が困難	C	継続	町内の文化遺産の調査、登録有形文化財に向けた検討	
田丸城跡の整備(石垣修復、田丸城跡の維持・保全)	1-5-(3)	教育委員会	【田丸城跡・玄甲舎保護事業】 【田丸城跡石垣修復事業】 ・田丸城跡を国指定文化財に向けて取り組み、玄甲舎を指定管理者制度の導入に向けて推進していく。 ・田丸城跡整備検討委員会の開催や専門的な研修会に参加する。	18,137,900	田丸城跡 ・指定に向けての県、庁内協議、予算確保、専門員募集 玄甲舎 ・R2.6開館、運営開始	・住民への啓発不足 ・専門員不在	B	継続	・田丸城跡 R3~6 整備検討委員会、石垣修復工事、城郭測量調査、公開イベント、考古・文献資料整理、報告書作成、文化庁申請 R7 国指定 ・玄甲舎 R3~4 指定管理者制度検討 R5 指定管理に移行	
文化財を活用したまちづくりの推進	1-5-(3)	教育委員会	【田丸城跡・玄甲舎保護事業】 【田丸城跡石垣修復事業】 は上記に同じ 【埋蔵文化財発掘調査事業】 遺跡台帳を整理し、冊子を作成する。 住民への理解を深めるため展示会を開催する。	29,128,056	田丸城跡、玄甲舎 ・上記に同じ 埋蔵文化財 ・資料整理、報告書刊行、展示会開催	・住民への啓発不足	B	発展	・田丸城跡 R8~10 保存管理計画作成、公開イベント ・玄甲舎 R3~4 指定管理者制度検討 R5 指定管理に移行 ・埋蔵文化財 成果の一般公開 ・活用プログラム 「文化財保存活用地域計画」の策定検討	

②歴史文化資源を活かした観光交流の推進【継続】

考え方	観光交流人口の創出を行うため、歴史文化資源を活用します。
-----	------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2026年	
観光ガイド(案内人・語り部)の人数	人	13	13					30	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
観光案内の充実(観光PR活動の展開)	4-6-(1) 4-6-(2)	産業振興課	【情報発信・誘客促進事業】 観光まちづくり協会による観光案内、観光情報の発信	6,600,000	観光まちづくり協会による観光案内、観光情報の充実を図った。 ・Googleマップへの観光情報の登録 ・観光イベントスケジュールの作成 ・HP、Twitter、Facebook、Instagram等での情報発信。 ・町内ガイドツアーの開催	「観光まちづくり協会」から「観光協会」への移行による体制強化	C	発展	「観光まちづくり協会」から「観光協会」への移行	
語り部の養成と語り部による案内	1-5-(1)	産業振興課 教育委員会	【文化財経費】 語り部の養成と語り部による案内	50,000	語り部の育成、観光客への案内	後継者不足。新たな養成プログラムが必要	C	継続	新たな養成プログラムが必要	
シティプロモーションの展開(多様な媒体による情報発信)	4-6-(4)	産業振興課	再掲 【情報発信・誘客促進事業】 観光まちづくり協会による観光案内、観光情報の発信	6,600,000	再掲 観光まちづくり協会による観光案内、観光情報の充実を図った。 ・Googleマップへの観光情報の登録 ・観光イベントスケジュールの作成 ・HP、Twitter、Facebook、Instagram等での情報発信。 ・町内ガイドツアーの開催	再掲 「観光まちづくり協会」から「観光協会」への移行による体制強化	C	発展	再掲 「観光まちづくり協会」から「観光協会」への移行	

基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、玉城町で子育てする人を増やします

基本方針	出会いの場づくりや不妊治療の支援等により、結婚や出産の希望がかなえやすい環境をつくり、出生数が増えることをめざします。 また、子育て世帯の経済的負担の軽減、きめ細かい相談支援、母子の健康づくり、保育サービス、幼児教育等の充実により、子育てしたくなる環境をつくり、玉城町で子育てする人を増やします。
------	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
年少人口(0歳～14歳)(基準日毎年4月1日)	人	2,227	2,133					2,094	

施策(1) 結婚・出産支援の充実

① 出産希望者の支援【継続】

考え方	結婚・出産の希望をかなえるため、結婚・出産がしやすい環境を整備します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
不妊・不育症治療費助成事業の利用者数(年度間)	人	12	19					15	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
若い人が集まる場づくりの支援	4-6	保健福祉課 総務政策課	【若者向け各種イベントの実施】 ・若者向け各種イベントの開催 ・玉城町地域創生・協働のまちづくり事業補助金の活用等 ・いせ出会い支援センターとの連携(定住自立圏)	0	新型コロナの影響のため各種イベントの開催ができなかった。また、それに伴い、補助金の実績もなし。	コロナ禍の中で、安全に活動できる体制や環境の整備が必要。	D	継続	若者を対象とした、出会いや交流のきっかけ作りとなるようなイベントの開催や自主企画イベントへの支援を行う。また、いせ出会い支援センター等とも連携をすることで情報発信の強化を図り、参加者の増加につなげる。	
不妊治療費助成、不育症治療費助成の実施	1-2	保健福祉課	【玉城町特定不妊治療費助成上乗せ事業】 【玉城町一般不妊治療費助成事業】 【玉城町不育症治療費助成事業】 【玉城町第2子以降の特定不妊治療に係る助成回数追加事業】	1,370,000	【玉城町特定不妊治療費助成上乗せ事業】12件 【玉城町一般不妊治療費助成事業】5件 【玉城町不育症治療費助成事業】1件 【玉城町第2子以降の特定不妊治療に係る助成回数追加事業】1件 R2年度の申請者のうち妊娠に至った件数(母子健康手帳発行した件数)としては、一般不妊治療を実施した1件のみであった。	不妊・不育症治療費助成事業については、国や県でも周知に力を入れていることから、町民にも幅広く認知されるようになった。今後の課題としては、流産や死産に至ってしまった場合の妊産婦への支援をどのようにしていくか。	A	継続	R3.1.1以降に終了の治療については、国・県の要綱改正に伴い一部改正を行い、助成対象の拡充を行ったところである。R4年度以降については現時点では保険適応になることが想定されており、そのようになれば本事業の廃止を検討する。	

施策(2) 地域で育てる子育て支援の充実

①母子保健・子育て支援の充実【継続】

考え方	子育てしやすい環境を整備するため、途切れのない支援を行います。
-----	---------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
7か月児相談の参加率	%	100	100					維持
1歳6か月児健診の受診率	%	98.6	98.3					維持
3歳児健診の受診率	%	98.6	99.2					維持

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
玉城町版ネウボラの推進(マイ保健師制)	1-2-(1)	保健福祉課	【マイ保健師制】 地区担当保健師により、妊娠中から出産前後、育児期と継続した支援を実施する。 パパママ教室、おめでとうコール、赤ちゃん訪問、養育支援訪問、乳幼児相談、離乳食教室を通し、また子育て支援センターと連携して実施している。	0	コロナの影響により産婦人科での妊婦教室や立ち会い分娩の中止、里帰りができず支援が得られない等により妊産婦の不安が高まっている現状がある。コロナ禍において産前産後の支援のニーズが高まっている中、妊娠中から継続して同一の担当保健師が関わることで、きめ細かに妊産婦の状況を把握し、途切れのないよう支援できている。	マイ保健師が変更となった場合に、支援が途切れしないよう引き継ぐことが課題である。特に、発達に課題がある子どもへの支援や特定妊婦、要支援・要保護家庭においては、担当が変わることで新たに信頼関係を築いて支援していく必要がある。	A	継続	母子手帳交付時だけでなく、乳児家庭全戸訪問時にもマイ保健師の氏名が記入してあるチラシを配布し、周知する。	
妊産婦・乳幼児の健康診査・保健指導の充実	1-2-(1)	保健福祉課	【妊婦一般健康診査】 【妊婦歯科健康診査】 【産婦健康診査】 【乳児一般健康診査(4か月・10か月)】 【幼児健康診査(1歳6か月・3歳)】	15,294,000	【妊婦一般健康診査】受診券交付111人、受診者実人数163人、延べ受診者数1278人 【妊婦歯科健康診査】38人(受診率37.6%) 【産婦健康診査】167人 【乳児一般健康診査(4か月・10か月)】4か月94人(受診率98.9%)、10か月86人(受診率94.5%) 【幼児健康診査(1歳6か月・3歳)】1歳6か月114人(受診率98.3%)、3歳119人(受診率99.2%)	乳児一般健康診査や1歳6か月児健診、3歳児健診については、未受診者の受診勧奨や受診につながらないケースは訪問するなどフォローを全数できるようにしていく。	A	継続	健診の結果、フォローが必要と判断されたケースについては、医療機関等と密に連携して支援の方向性を検討していく。	

②保育サービスの充実【継続】

考え方	働く保護者を応援し、子育てしやすい環境を整備するため、保育所・児童館・放課後児童クラブを充実させます。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
保育所待機児童数(基準日毎年4月1日)	人	0	0					0

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
保育所、放課後児童クラブ待機児童ゼロの継続	1-1-(2)	保健福祉課	【保育所】 保護者の就労等により家庭で保育が出来ない乳幼児を保育する。 【放課後児童クラブ事業】 保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後の遊びや運動等の指導を行い、児童の健全育成を図る。	112,359,570	【保育所】 待機児童数 0人 【放課後児童クラブ】 年度末利用者数(さくら 78人、梅がおか 44人、いなほ 36人、つつじ 43人)	【保育所】未満児(0~2歳)の保育希望が多くなってきており、保育士確保が課題である。 【放課後児童クラブ】さくら児童館では年度初めは申込者が100人を超えるため場所が手狭になってきている。また、児童館の支援員の人員確保が年々難しくなっている。	A	継続	保育人材の確保に努めるとともに、ICT化を推進し業務の効率化を図り働きやすい環境整備を進める。また、施設の維持管理に努め安心安全に保育できる環境を整える。	
病児・病後児保育、一時保育の継続実施	1-1-(2)	保健福祉課	【病児・病後児保育事業】 病気の回復期にある集団保育が困難な子どもを一時的に預かり安静を確保し保育する。広域連携、町内保育所で実施。 【一時保育、ファミリーサポートセンター事業】 家庭で子どもの保育が一時的に困難な場合などに子どもを預かる。	5,213,123	【病児・病後児保育事業】 広域利用はあったが、町内保育所での利用実績は無 【ファミリーサポートセンター事業】 利用者数 延41人	R2年度は保育士不足のため、従来実施していた保育所での一時保育が実施出来なかった。 様々な状況に柔軟に対応できる体制整備のため、人員確保や利用しやすいよう制度周知を図る必要がある。	B	継続	保育所や子育て支援担当窓口で、制度周知を図る。保育人材の確保に努める。	

基本目標4 安心して元気に暮らせるまちをつくります

基本方針	元気づくりシステムを中心とした介護予防事業を推進し、高齢者の健康づくりと居場所づくりを進め、元気で自立した生活できる高齢者を増やします。 また、地域との連携による防犯活動、防災活動を推進し、安心して暮らせるまちをつくり、定住魅力を高めます。
------	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2018年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
要介護認定者の出現率	%	16.8	17.4					維持	
自主防災組織数	組織	8	21					35	

施策(1) 高齢者が活躍できるまちづくり

①健康寿命の延伸【継続】

考え方	高齢者が活躍できるまちづくりを目指すため、健康寿命の延伸を推進します。
-----	-------------------------------------

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2017年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
健康寿命(男性)	歳	78.8	—					80	
健康寿命(女性)	歳	84	—					85	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
元気づくりシステム(集会所コース、元気リーダーコース)の推進	2-3-(1)	保健福祉課	【一般介護予防事業】 健康増進や介護予防、さらに元気高齢者によるまちづくりを目指して元気づくりシステムを実施。週2回6カ月間は、保健師が地域の公民館に出向き1時間半の運動のプログラムを実施。7か月目以降は、自主運営を行っている	891,000	集会所コース(新規地区)4カ所 元気リーダーコース 31カ所	コロナ禍により活動が休止をする期間もあり、スムーズに再開出来るように支援していく必要がある。	A	発展	新規地区の開拓と元気リーダーコースで活動をしている地区の継続した支援を行っていく。	
特定検診受診率向上への啓発の実施	2-1-(2)	保健福祉課	【国民健康保険ヘルスアップ事業】 特定健康診査データ分析及び受診勧奨業務	3,500,420	過去5年間の受診データを元にAIを活用して受診パターンを分析し、勧奨資材を送り分けした結果、コロナ禍にありながら受診率が2%向上した。その中でも、未経験者の受診者が増加した。	健診の必要性について広く効果的に周知し、受診行動につなげていく必要がある。	A	発展	R3年度引き続きAIの技術を活用した受診勧奨を実施していくが、まだら受診や未経験者へのアプローチがさらに必要。また、継続受診者を増やしていく取組も重要。	

②高齢者の社会参加【継続】

考え方	高齢者が活躍できるまちづくりを目指すため、社会参加できる場づくりを推進します。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績					目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	
65歳以上のボランティア登録者数	人	273	271					300	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
高齢者による居場所づくり(「協(かなう)」「ロン」の運営)の推進	2-3	保健福祉課	【生活体制整備事業】 高齢者が社会参加のひとつとして、居場所へ通い、交流することで、介護予防・認知症予防を促し、地域の中で生き生きとした生活を送ることができる。居場所の運営及び継続的な支援について委託。	3,150,400円	協…週3回、開所日数71日、延べ利用者数1,943人 ロン…週1回、開所日数38日、延べ利用者数922人	新たな居場所づくりについて模索しているが、そもそも「居場所」というもののイメージを改めて共有していく必要がある。(箱モノではなく、自然と集まっている居場所も含め)	A	発展	すでに町の中にある居場所の発見や、住民のニーズを把握して、高齢者が社会参加できる居場所の創出を検討する。	
生涯現役活動の促進		総務政策課 保健福祉課	再掲 【生涯現役促進事業】 厚生労働省の「生涯現役促進地域連携事業」を活用し、働く意欲のある高齢者が能力や経験を生かし、年齢に関わりなく働くことができる環境を整備していく。	2,062,726	再掲 ・意識啓発セミナー 75人 ・スキルアップ講習会 94人 ・パイロット事業 90人 ・シンポジウムの開催(ケーブルテレビで放映) ・相談窓口利用者 106人	再掲 総務政策課:令和2年度で国庫事業が終了するため、令和3年度以降の町単独運営に向けた財源確保や取り組みの充実が求められる。	B	継続	再掲 総務政策課:町単独事業として、シニア層に加え、女性や若者へも対象を広げ、就労の相談や能力向上に向けたプログラムを実施していく。 保健福祉課:R3年度から就労的支援活動コーディネーターを配置(委託)し、生活支援サポーターの養成・マッチング、高齢者の就労相談・福祉分野の人材育成を推進する。	

施策(2) 安心して暮らせる環境づくり

①地域との連携による交通安全・防犯活動の推進【継続】

考え方	安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域と連携した交通安全・防犯活動を推進します。
-----	---

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)
		2018/2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
交通事故件数(年間)	件	429	367				320	
刑法犯総数(年間)	件	54	60				40	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
交通安全運動の実施	3-2-(1)	税務住民課	【交通安全対策事業】 交通安全啓発、交通安全対策の警察・県への要望、伊勢度会地区交通安全対策協議会および伊勢地区交通安全協会玉城支部との連携による危険個所の点検・広報活動や交通安全運動期間中のキャンペーンの実施。	3,389,321	事故件数は367件で前年比9件の増。秋の交通安全運動期間に合わせてサニード路において事故防止啓発活動であるミルミルウェーブを実施。また、自治区と協働し、交通安全看板を町内10か所設置、飛び出し注意喚起看板を8か所設置した。	令和2年度中は死亡事故1件が発生。コロナ禍もあり積極的な啓発が実施できなかったため、新しい生活様式に沿った啓発活動に変えていく必要がある。	B	継続	交通安全啓発活動を継続していく。警察と連携し、保育所・高齢者を対象とした交通安全教室の実施、あわせて夜間の散歩時に身に着ける反射材の配布を行っていく。また、高齢者の免許返納を啓発することによって事故の発生を抑制していく。	
巡回パトロールの実施	3-2-(2)(3)	税務住民課	【防犯事業】 警察と連携し、生活安全推進協議会を運営。パトロールによる防犯活動を行い、町内にある放置自転車の撤去、防犯灯の設置・維持管理を通じて犯罪の発生を未然に防ぐ。	4,553,025	刑法犯総数は60件で前年比6件の増となったが、特殊詐欺発生時の迅速な情報発信により被害防止につながった。	防犯効果の高い防犯カメラの設置を計画に沿って実施しているが、維持管理上の問題があるためシステム統合や管理委託の実施が課題である。	C	継続	青色回転灯などパトロールにより青少年の健全育成に努め、また巧妙化している特殊詐欺などの犯罪に対し迅速な情報発信により被害防止に取り組むとともに、防犯カメラ設置により犯罪抑制に努めていく。	

②地域防災活動の推進【継続】

考え方	安心して暮らせるまちづくりを目指すため、地域と連携した防災対策を推進します。
-----	--

目標値 (指標名)	単位	基準値	実績				目標値	達成率 (%)
		2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	
自治区防災研修等開催回数(年間) (消火訓練等含む)	回	35	7				40	

具体的な取り組み	総合計画	担当課	事業名・事業概要	事業費(円)	事業成果(R2年度)	課題	評価	方向性	今後の事業展開方針	外部有識者の意見
自主防災組織の拡大と活動推進	3-1-(3)	総務政策課	【自主防災組織の設立および活動推進事業】 自主防災組織の未設置地区における組織化を図り、自主的な防災活動を促進します。	6,715,291	・令和2年度は、自主防災組織の設立を一層推進するため、組織への運営補助の創設や防災資機材購入等の補助率を引き上げることで、7組織の設立に繋がった。 ・自主防災組織設立に向けての相談支援は十分に行えたものの、自治区に出向いての防災講話はコロナ禍のため、ほとんど実施することが出来なかった。	・自治区によって防災意識に対する温度差が生じている。特に少数世帯の自治区に防災意識が低い傾向が見られる。 ・自主防災リーダー(防災委員等)の育成	B	継続	・引き続き防災講話を行い、防災意識の向上を図る。 ・自主防災リーダー(防災委員等)育成のための研修会を開催する。	
防災・避難所訓練の実施	3-1-(3)	総務政策課	【避難所運営マニュアルの策定と訓練の実施】 地域住民が主体となって避難所の開設・運営が円滑にできるようにするために避難所運営マニュアルの策定と訓練を実施します。	199,957	コロナ禍にあり、当初予定していた下外城田地区の避難所運営訓練は実施することが出来なかったが、その前段となる避難所開設・運営ワークショップについては、3回実施することが出来た。	・避難所開設・運営は地域住民主体で行うことが理想であることを説明してもなかなか理解してもらえない。(役場が行うべきとの考えが根深くある。) ・自主防災リーダー(防災委員等)の育成 区長と防災委員を兼ねている自治区が多い為、区長交代の度に避難所開設・運営の手順が分からなくなってしまう。	C	継続	・校区別の避難所開設・運営ワークショップ及び避難所運営訓練を実施する。その際、ワークショップのメンバーに第三者の有識者を加えることを検討する。 ・自主防災リーダー(防災委員等)育成のための研修会を開催する。	